

# Accounting SQUARE

## サステナブルな資本主義の 実現に向けて—企業情報開 示の深化に向けた FASF と ASBJ への期待—

一般社団法人 日本経済団体連合会  
会長

とくら まさかず  
十倉 雅和



昨年来、世界は新型コロナウイルスの感染拡大という極めて大きな災禍に見舞われています。欧米の一部では、ワクチン接種の普及により、社会経済活動がようやく再開し始めているものの、変異株の動向も懸念され、日本国内では、東京都に対して4度目となる緊急事態宣言が発出されるなど、警戒態勢が続いています。昼夜を問わず最前線で対応されている医療関係者の皆様に、心より敬意と感謝の意を表したいと思います。まずは、日本国内においてもワクチン接種の加速により、社会経済活動の正常化を図らなければなりません。

また、気候変動による自然災害や生態系の破壊、行き過ぎた資本主義による格差の拡大、自国中心主義による地政学リスクの高まり、民主主義の危機など、世界に目を向けますと、人間社会の歪みとでもいうべき本質的な課題が多く生じており、新型コロナウイルスの感染拡大は、これら問題を一層、増幅、先鋭化させています。こうしたなかで、ポストコロナのあるべき社会像として、中長期的な持続可能性、「サステナビリティ」への関心が世界中で高まっております。

経団連では、中西前会長のもと、昨年11月に「。新成長戦略」(「。」はこれまでの成長戦

略に一旦終止符を打つ意味)を公表し、制度疲労を起こしている資本主義を見直して「サステナブル(持続可能な)資本主義」を実現するための行動指針や必要な政策対応を提言しました。経団連がかねてより提唱している Society 5.0 for SDGs への取り組みを加速し、多様なステークホルダーとの協創による価値創造を目指すものです。

中西前会長のこの志や考えを引き継ぎ、私は、経団連会長に就任した直後の記者会見で、新自由主義や市場原理主義とグローバリズムが相まって、格差が拡大・固定化して再生産されつつあること、気候変動によって生態系の破壊が進んでいることなどを指摘したうえで、ここで一旦立ち止まって「サステナブルな資本主義」を目指すべきと訴えました。

### サステナブルな資本主義の構築に 向けた3つの視点

「サステナブルな資本主義」の構築に向け、重要な視点が3点あると考えております。

1 点目は、「社会性の視座 (social point of view)」を持つことです。これは、市場経済のなかに社会性の視点を入れる考え方であり、今

から50年も前に経済学者の宇沢弘文先生が提唱されています。資本主義・市場経済は、効率的な資源配分、自由で活発な競争やそれによるイノベーションの創出をもたらす優れた仕組みであることは論を俟ちません。しかし、社会から切り離して経済を論じるのではなく、「より良き社会」を実現するための資本主義・市場経済とは何かという「社会性の視座」を持ち続けることが不可欠です。

2点目は、GX（グリーントランスフォーメーション）とDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進です。GXに関しては、昨年10月に菅政権が2050年カーボンニュートラルを宣言し、本年4月には、2030年に2013年度比46%減の温室効果ガス削減目標を掲げました。11月のCOP26でNDC（国が決定する貢献）として表明する予定です。

経団連としては、従来から取り組んできた「低炭素社会実行計画」を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、取り組みを強化してまいります。この「カーボンニュートラル行動計画」や昨年提言した「チャレンジ・ゼロ」を中核として、今後も、経済界の取り組みを積極的にリードし、世界のカーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

DXは、Society 5.0が目指すオールインクルーシブな社会の実現に不可欠なツールです。従来叶わなかった多様な個人のwell-beingと社会全体の最適化を両立すべく、医療、教育、行政など、あらゆる分野で徹底した規制改革とデジタル化・データ共有を促し、DXを推進することが重要です。経団連は、国民の暮らしやすさを実感できる社会を目指して、「経団連DX実装プロジェクト」を加速・強化してまいります。

3点目は、国際協調です。米中対立に代表される地政学リスクの高まりは、企業活動にも大きな影響を及ぼしております。また、自国だけ

で対応することができない課題として、気候変動、パンデミックなどに代表される地球規模のサステナビリティ課題があります。経済分野においても、巨大グローバル企業の課税のあり方や企業活動に係るさまざまな制度の国際的な整合性確保など、多くの課題があります。こうしたグローバルな課題を解決するために、経団連は、米国、中国、欧州、アジア諸国をはじめとする各国の政府や経済団体との連携・対話を進めるとともに、B7サミット・B20サミット、グローバルなルール設定主体等への積極的な参画・意見発信を通じて、民間外交・国際的なルール形成への関与を精力的に進めてまいります。

### サステナビリティ情報開示の充実

グローバルなサステナビリティ課題の解決に向けて、企業が果たす役割は重大です。とりわけ、GXとDXという大きな社会変容の実現のためには、企業が「社会性の視座」を持って、果敢に挑戦を続けていかなければなりません。これらへの対応は、今後の企業や経済の発展に向けた大きなチャンスでもあります。

GX、DXなどの社会変容を実現するためには莫大な投資が必要となります。社会インフラ整備はもとより、脱炭素化に向けた革新的技術の開発や排出削減が困難な産業（Hard-to-Abate産業）のトランジションに向けた投資も不可欠となります。官民挙げて、サステナブルな社会構築に必要な投資へと資金の流れを円滑化するとともに、社会課題の解決に注力する企業が適正に評価される市場環境を構築していく必要があります。こうしたことから、民間資金を持続可能な社会の実現に結び付ける「サステナブルファイナンス」を推進することが重要な課題となります。

既に、グリーンを筆頭にソーシャルやサステナビリティなど、持続可能な社会の構築に向けて必要な分野への ESG 投資の流れが世界的に増加しております。政府の成長戦略でも、「2050年カーボンニュートラル」を推進するうえで、民間資金を脱炭素技術の開発などに振り向けることを重要な課題と位置付けており、金融庁は、サステナブルファイナンスの促進に向けた包括的な検討を行い、「企業開示の充実」「市場機能の発揮」「金融機関の投融資先支援とリスク管理」の3つの課題を提起しています。

特に、「企業開示の充実」は、国際的にも大きな流れが始まっており、6月のG7財務大臣・中央銀行総裁会議では、各国に対し、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に基づく開示を求める方針が示されました。わが国でも声明に沿う形で、先般改訂されたコーポレートガバナンス・コードによって、来年4月以降、プライム市場上場会社に、TCFDなどに基づく開示が求められることになりました。

一方、サステナビリティ情報開示の充実が国際的に求められる反面、その開示基準は乱立しており、統一化を求める声が高まっております。こうした声を受け、国際会計基準（IFRS）の設定母体であるIFRS財団が、国際的なサステナビリティ報告基準を開発するための審議会の設置に向けて動き出しました。経団連としても、国際的なルール形成に積極的に参画し、日本企業の考え方を発信すべく、精力的に活動を行っております。例えば、昨年9月にIFRS財団から公表された「サステナビリティ報告」や、本年4月に公表されたIFRS財団の定款変更案に対してコメントを提出しております。経団連としては、これまで行ってきた会計基準の開発と並行して、サステナビリティ報告基準の

開発にも積極的に参画、貢献していく所存です。

## 財務会計基準機構（FASF）と企業会計基準委員会（ASBJ）への期待

2001年の設立以来、FASF・ASBJは、IFRS財団及び国際会計基準審議会（IASB）のカウンターパートとして、会計基準策定に対するわが国からの意見発信、人的サポート、資金拠出などに係る国内調整を一手に担ってこられました。このような努力もあり、現在わが国とIFRS財団との関係は強固であり、各組織には、わが国の関係者が数多く参画し、確固たるプレゼンスを維持しております。

そこで、新たに設置される予定の国際サステナビリティ基準審議会についても、FASFが日本のとりまとめ役となり、オールジャパンの意見発信を行い、基準作りに貢献することが強く期待されます。前述の宇沢先生は、「社会的共通資本は、それぞれの分野における職業的専門家によって、専門的知見にもとづき、職業的規律にしたがって管理、運営されるものである<sup>1</sup>」と述べておられます。会計基準やサステナビリティ報告基準は経済活動の基盤であり、社会的共通資本と言えるのではないのでしょうか。FASF・ASBJには、まさにこの「職業的専門家」としての機能を発揮していただきたいと思えます。

また、FASF・ASBJがこれまで担ってきた会計基準の開発、意見発信は、今後とも極めて重要な活動です。例えば、私が会長を務める住友化学がIFRSを適用する際に課題となったのが、「のれんの会計処理」です。M&Aの結果生じた多額ののれんは、日本基準では償却されますが、IFRSでは償却されません。多額のの

1 宇沢弘文『社会的共通資本』（岩波書店、2000年）22-23頁

れんが、将来の減損のリスクを抱えたままバランスシートに計上され続けることは、企業のサステナビリティ、ひいては市場の健全性の観点からも是正すべきであると考えられます。ASBJが、日本の市場関係者の声を丹念に拾い、発信することによって、「のれんの償却」というオールジャパンの考え方が、IASBのなかでも支持を増やしつつあると聞いております。また、市場の健全性や減損の判断の困難性から、米国でも、償却を行う暫定的な決定がなされています。中長期的なサステナビリティの観点から、是非、今後とも国際的な会計基準のあるべき姿について議論をリードしていただきたいと思います。

今後の企業情報開示は、従来の財務報告に加え、サステナビリティ報告の充実によりますます多様なものとなります。FASF・ASBJはその両方に対して重要な役割を担うこととなるでしょう。FASF・ASBJが、企業情報開示の深化に向けて、市場関係者とともに歩みを進められることを心より期待しております。